

新規・拡充事業（事項）要求・査定状況一覧表

1 新規事業（事項）

- ①ソフト事業は、概ね500千円以上のものを対象とし、システム更新等の市内部の事務的な経費は対象外である。
- ②施設の新設に関するものは、全体計画が概ね定まった初年度のもを対象とする。道路整備等の事業については、同種事業全体で予算枠を配分していることから原則として対象外とする。
- ③施設の修繕に関するものは、概ね10,000千円以上で利用者の効用を向上させる内容のものとする。

（単位：千円）

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
1	秘書広報課	広報事業 (LINE機能強化事業)	LINEの受信設定やLINEで市民からの各種報告を受け付ける機能を新たに導入し、市民の利便性向上と即時性の高い情報提供を行う。	1,870	1,870	市民の利便性が向上される事業であることから、要求どおり計上した。
2	地域振興課	地域振興事業 (公共交通活性化事業)	地域公共交通計画の策定を受けて、公共交通の利便性の向上、適切な移動手段の確保、利用しやすく分かりやすい利用環境の改善、公共交通の利用につなげる意識の改善等を図るための諸事業を実施する。	3,655	3,655	市民の利便性が向上される事業であることから、要求どおり計上した。
3	地域振興課	地域振興事業 (最上川源流よねざわ紅花プロジェクト事業負担金)	最上川源流よねざわ紅花プロジェクト推進協議会を立ち上げ、生産から加工、販売、観光、文化、教育、景観などの様々な取り組みを一体的に展開することで、本市の紅花の更なる磨き上げを図り、次世代への継承と地域経済の活性化を目指す。	14,470	10,000	事業費を精査し、一部減額して計上した。また、要求額のうち3,000千円は米沢四季のまつり委員会事業費補助金に上乘せして計上した。
4	観光課	米沢市版DMO推進事業	国の観光施策の柱として位置づけられているDMOを設立し、中・長期的視点から実践的に観光マネジメントを行うことで、地域の稼ぐ力を引き出し、観光関連事業者の地域への誇りと郷土愛の醸成を目指す。	80,000	75,000	国の補助を活用した事業であり、観光振興計画の中でも取り組むこととしていることから、内容を精査し、一部減額して計上した。
5	観光課ほか	地方創生テレワーク拠点整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワーク等を活用した勤務地にとらわれない働き方が拡大してきていることから、市内にテレワーク拠点を整備し、地域の活性化を図る。	55,000	45,564	国の補助を活用した事業であり、新型コロナウイルス感染症の影響による働き方の変化に対応した事業であることから、内容を精査し、一部減額して計上した。
6	社会福祉課	地域福祉推進事業 (個別避難計画作成等による避難支援体制の整備)	避難行動要支援者の個別避難計画の作成及び地域防災計画の全体計画見直しによる情報提供先の追加に伴い、避難行動要支援者の同意の再取得を行う。	2,024	1,130	内容を精査し、一部減額して計上した。
7	高齢福祉課	老人福祉事業 (置賜成年後見センター運営協議会負担金)	置賜定住自立圏の形成に関する協定に基づき置賜3市5町で経費を負担し、成年後見制度の利用促進と権利擁護支援の体制整備のために置賜成年後見センターを設置する。	7,726	7,726	置賜定住自立圏構想の中で進めてきた事業であることから、要求どおり計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
8	子育て支援課	児童福祉総務事業(医療的ケア児受け入れ体制整備)	令和4年度新規で医療的ケア児の保育所入所申し込みがあることから、保育施設での受け入れ体制を整備する。	10,643	4,540	医療的ケアが必要な児童の入所が決まっていることから、要求どおり計上した。なお、差額の人件費分は市立保育所施設管理事業へ2名分計上している。
9	子育て支援課	児童福祉総務事業(多胎児子育て支援業務委託)	利用世帯を三つ子以上の世帯から双子以上の世帯へ見直す。(制度はあったものの、実績がなく予算化をしていなかったため新規事業に掲載した)	825	825	市民の利便性が向上される事業であることから、要求どおり計上した。
10	子育て支援課	児童福祉総務事業(新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金(特定教育保育施設))	保育所等において新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入や簡易な改修等を行った場合に補助する。	18,561	18,561	国の補助事業であり、新型コロナウイルス感染症対策であることから、要求どおり計上した。
11	子育て支援課	放課後児童健全育成事業(子ども・子育て支援整備事業費補助金)	窪田地区学童しゃぼん玉クラブの現在の施設は工場だった建物を賃借し使用しているため、保育環境が十分ではない状況にあり、利用希望児童数も多いことから、定員を合計70名から80名とする施設の改築に対して補助する。	48,372	48,372	国の補助を活用して、安全・安心な環境を整備するものであることから、要求どおり計上した。
12	子育て支援課	放課後児童健全育成事業(新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金(放課後児童クラブ))	放課後児童健全育成事業を行う施設において新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入や簡易な改修等を行った場合に補助する。	25,505	25,505	国の補助事業であり、新型コロナウイルス感染症対策であることから、要求どおり計上した。
13	子育て支援課	地域子ども・子育て支援事業(新型コロナウイルス感染症防止事業費補助金(延長保育事業等))	地域子ども・子育て支援事業を行う施設において新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入や簡易な改修等を行った場合に補助する。	20,290	20,290	国の補助事業であり、新型コロナウイルス感染症対策であることから、要求どおり計上した。
14	子育て支援課	出産支援給付金給付事業	出産費用の負担軽減に向けて、本県の平均的な出産費用と出産育児一時金との差額相当額の一部を、新生児が出生した世帯に給付することで、新生児の誕生を祝うとともに、子育て家庭への家計の支援を行う。	26,432	26,432	県の補助事業であり、市民の負担軽減に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
15	子育て支援課	民間保育施設等施設整備助成事業(米沢中央保育園防犯対策強化整備事業費補助金)	園の隣接地との境界を明確にし、入所児童の安全の確保と防犯対策を強化するため、ブロック塀の増設、人感センサー付きの防犯灯及び防犯カメラの設置に対して補助を行う。	2,899	2,899	国の補助を活用して、安全・安心な保育環境を整備するものであることから、要求どおり計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
16	子育て支援課	民間保育施設等施設整備助成事業(みどり乳児園防犯対策強化整備事業費補助金)	入所児童の安全の確保と防犯対策を強化するため、防犯フェンス等の設置に対して補助する。	4,468	4,468	国の補助を活用して、安全・安心な保育環境を整備することから、要求どおり計上した。
17	子育て支援課	民間保育施設等施設整備助成事業(興道北部保育園大規模修繕事業費補助金)	児童の快適な保育環境の充実を図るため、設置から16年経過し、不具合の多い冷暖房設備の更新に対して補助する。	13,632	13,632	国の補助を活用して、安全・安心な保育環境を整備することから、要求どおり計上した。
18	健康課	保健衛生総務事業(重粒子線がん治療費助成事業)	公的医療保険が適用されず高額の治療費がかかる山形大学医学部附属病院の重粒子線治療の経済的負担を軽減するため、その費用の一部助成及び借入に対する利子補給を行う。	1,585	1,585	高額な治療に係る市民負担の軽減に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
19	健康課	乳幼児健康診査事業(3歳児健康診査屈折検査事業)	子どもの視力異常の発見精度を上げるために、3歳児健康診査に屈折検査を導入する。	1,667	1,667	視力の異常を早期に発見することで、適切な治療や療育につなげることができる事業であることから、要求どおり計上した。
20	健康課	母子保健指導事業(新生児聴覚検査費用助成事業)	聴覚障害の早期発見とともに、受検率が100%となるよう、新生児聴覚検査に係る費用を負担する。	2,200	2,200	聴覚の異常を早期に発見することで、適切な治療や療育につなげることができる事業であることから、要求どおり計上した。
21	環境生活課	地球温暖化対策推進事業(再生可能エネルギー導入目標策定業務委託)	再生可能エネルギーの導入目標を定め、2050年ゼロカーボン達成のためのロードマップを作成する。	8,756	8,756	ゼロカーボンシティを宣言し、ゼロカーボンに向けて取り組むこととしていることから、要求どおり計上した。
22	森林農村整備課	林道維持管理事業(林道改良工事)	近年の台風や集中豪雨等により林道は被災を繰り返している状況にあることから、舗装化を促進し、自然災害に強い林道に改良する。	33,000	33,000	交付税措置のある有利な地方債を活用して、自然災害に強い林道を整備することから、要求どおり計上した。
23	商工課	工業振興事業(ゼロ・エミッションものづくり推進事業費補助金)	県立米沢工業高等学校が地域企業及び学術機関と連携し新たに取り組もうとしている、ゼロ・エミッションに関するものづくり事業に対して補助する。	2,000	2,000	ゼロカーボンシティを宣言し、ゼロカーボンに向けて取り組むこととしていることから、要求どおり計上した。
24	商工課	中小企業活性化事業(中小企業新展開促進事業)	ポストコロナ時代の経済社会に対応するため、新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組や、事業承継等、事業再構築に取り組む事業者を支援する。	31,650	31,650	ポストコロナ時代に対応するための中小企業支援であり、地域経済の活性化に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
25	商工課	企業立地推進事業(産業団地開発調査業務委託)	新産業団地造成に係る適地調査を実施する。	7,029	7,029	新たな企業の進出は、本市にとっても有益であり、地域経済の活性化に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
26	観光課	観光施設等運営管理事業 (天元台しゃくなげロマンズリフト運転制御盤更新工事)	保守対応が終了し、故障時の復旧が不可能となったため、更新工事を行い、安心安全な索道運行の確保を図る。	15,000	15,000	利用者の安全・安心に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
27	観光課	観光施設等運営管理事業 (滑川大滝受入環境整備支援事業費補助金)	滑川大滝を訪れる観光客の誘客拡大を図るため、滑川吊橋の修繕に合わせて行う、駐車場及び案内看板等の整備に対して補助する。	1,250	943	補助率を精査し、減額して計上した。
28	都市計画課	都市計画総務事業(東町エリアプラットフォーム負担金)	立地適正化計画における誘導区域内の一部エリアにおいて、官民連携によるエリアプラットフォームを形成し、地域の未来ビジョンの策定、具現化を図る。	2,300	2,300	官民連携による地域活性化のモデル的な事業であり、国の補助を活用したものであることから、要求どおり計上した。
29	防災危機管理課	消防施設整備事業(軽資機材搬送車導入)	班の統廃合により、消防活動範囲が広がるため、軽資機材搬送車を配備することで、消防力の維持を図るとともに、水防資機材の運搬など、風水害対策にも対応する。	5,060	5,060	地域の消防防災体制の維持に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
30	防災危機管理課	災害対策事業 (Twitter複数メディア連携システム導入業務委託)	既存の複数メディア連携システムにTwitterを加えることで、幅広い年齢層へ災害情報や避難情報を自動配信できるよう整備する。	3,124	0	現在もLINE等の複数メディアと連携しており、Twitterも手動で配信することが可能な状況にあることから、見送りとした。
31	防災危機管理課	災害対策事業 (職員参集安否確認システム導入業務委託)	大規模災害時における職員の参集及び安否確認等の連絡を自動化するためのシステムを整備する。	12,667	0	他自治体の導入状況や利用実績等を調査研究したうえで、導入を検討することとして、見送りとした。
32	防災危機管理課	災害対策事業 (避難所看板更新業務委託)	防災マップの改定に伴い、災害の種別により避難所として開設する施設が異なることから、JIS規格の災害種別図記号を取り入れることで、避難所ごとにどの災害に対応しているかが一目でわかるよう、看板を更新する。	1,659	1,659	市民の安全・安心に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
33	社会教育課	コミュニティセンター等施設管理事業 (西部コミュニティセンター空調設備改修工事)	避難所として指定されている西部コミュニティセンターの空調設備は、老朽化によりR3年度中に複数故障し、部品の製造中止で修理が出来ない状況にあることから、改修を行う。	35,000	35,000	交付税措置のある有利な地方債を活用して、避難所としての機能を向上させる事業であることから、要求どおり計上した。
34	社会教育課	置賜総合文化センター運営管理事業 (ホール照明設備改修工事)	経年劣化により破損が各所に見受けられるホールの照明設備について、改修を行う。	29,600	29,600	R3年度に債務負担行為を設定し取り組んでいる事業であることから、要求どおり計上した。

2 拡充事業（事項）

①拡充事業は、制度を見直し、対象者や単価等を拡大するものを対象とし、対象者の自然増により増額となるものは対象外とする。

（単位：千円）

番号	課等名	事業(事項)名	拡充内容	要求額		査定額	査定内容
				拡充前	拡充後		
1	政策企画課	企画調査事業（SDGs事業）	SDGsの取組を推進するため、HP作成や各種研修などを実施する。	2,220	7,132	7,112	まちづくり総合計画後期基本計画において、SDGsの達成に向けて取り組むこととしていることから、内容を精査し、一部減額して計上した。
2	政策企画課	企画調査事業（ICT推進事業）	これまでICT推進チームが2年かけて検討を行ってきた事業を実施していくほか、RPAやAI-OCRの運用支援、コミュニティセンターにおけるWi-Fi整備を行う。	14,276	24,695	24,695	地域課題の解決や事務の効率化が期待できることなどから、要求どおり計上した。
3	社会福祉課	ひきこもりサポート事業	相談数、居場所利用数、訪問支援数が増加していることから、多様化するひきこもり問題に対応するための相談員を1名増員し体制を整備する。	3,492	5,816	5,816	国の補助事業であり、多様化する引きこもり問題への体制強化となることから、要求どおり計上した。
4	子育て支援課	児童福祉総務事業（認可外保育施設保育料負担軽減事業費補助金）	県の多子軽減の対象とならない第3子の保育料・副食費について、小学校6年生から数えて第3子以降としていたものを長子の上限を撤廃し対象範囲を拡充する。（市の拡充のみを記載している）	4,536	5,688	5,688	子育て世帯の負担軽減に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
5	子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業（第3子保育料等無償化事業（認可保育所分））	国の無償化の対象とならない第3子の保育料・副食費について、小学校6年生から数えて第3子以降としていたもの長子の上限を撤廃し対象範囲を拡充する。（認可保育所については、対象を拡充することで歳出が増加するのではなく、市の歳入が減少するため、要求額は歳入予算を記載している）	11,690	0	0	子育て世帯の負担軽減に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
6	子育て支援課	子どものための教育・保育給付事業（第3子保育料等無償化事業（認定こども園、小規模保育事業所分））	国の無償化の対象とならない第3子の保育料・副食費について、小学校6年生から数えて第3子以降としていたものを長子の上限を撤廃し対象範囲を拡充する。	2,741,583	2,748,151	2,748,151	子育て世帯の負担軽減に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	拡充内容	要求額		査定額	査定内容
				拡充前	拡充後		
7	健康課	健康のまちづくり推進事業 (企業を対象とした適塩教室)	県立米沢栄養大学と連携した適塩教室の参加企業を市内8社から12社へ拡充する。	1,099	1,472	1,472	健康長寿日本一に向けた取り組みであることから、要求どおり計上した。
8	商工課	雇用安定対策事業(米沢地域人材確保定着促進事業委託)	米沢産業高校(仮称)の開校に向けて、人材育成及び地元就職促進に係る各種事業のさらなる推進を図る。	7,700	8,250	8,250	若者の地元就職を推進することで、人口減少対策にも寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
9	農業委員会 農務局	農地流動化促進事業(農地流動化促進事業費補助金)	これまでの補助要件を「一般タイプ」として継続し、新たな認定農業者への農地の再集積を図るための「大規模タイプ」を新設する。	3,728	4,560	4,560	農地の再集積を図るための拡充については行うものの、現状の予算規模と同額で行うものとして計上した。